



セブン銀行 2007

中間ディスクロージャー誌

2007年4月1日～2007年9月30日



目次

ごあいさつ	1
トピックス	
ATMサービス	2
有人店舗	4
セブン銀行口座	5
主要データ	6
資料編	
経営成績	8
財務データ等	10
会社概要等	22

社是

1. 私たちは、お客さまに信頼される誠実な企業でありたい。
2. 私たちは、株主、お取引先、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。
3. 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

発行にあたって

□中間ディスクロージャー誌2007について

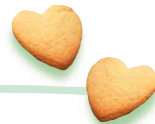
- ・2007年度上期の営業活動と今後の取り組みおよび2007年度中間期決算発表項目を中心に記載しています。
- セブン銀行の事業概要、商品・サービス等については、セブン銀行ディスクロージャー誌2007(2007年7月発行)とあわせてご覧ください。

□報告対象期間

- ・トピックス(P2～P5)については、注記がない限り原則2007年度上期の取り組みを中心に2007年12月までの活動報告および発表した今後の取り組みを報告しています。
- ・主要データ、財務データ等の資料編については、原則2007年度上期の経営成績を中心に報告しています。

□発行日

- ・今回の発行(中間ディスクロージャー誌2007) 2008年1月
- ・次回の発行(ディスクロージャー誌2008) 2008年7月(予定)



『新しい便利』を実現するために。

2007年度[第7期]中間期の業績

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社は、「従来の銀行の枠にとらわれない『新しい便利』を実現する」という目標の下、第7期中間期においても新サービスおよび各種施策に取り組んでまいりました。ここに、業績および事業トピックスにつきまして、ご報告申し上げます。

ATM事業においては、これまでのATMサービスで培ったノウハウを活かし、2007年6月よりATM運営管理一括受託事業を開始、野村証券店舗へATMを設置しております。また、お客さまへのさらなる利便性向上のため、7月に海外発行カード対応サービスを開始いたしました。セブン&アイHLDGS.関連店舗以外の施設として初めて、成田空港や羽田空港へもATMを設置いたしました。また9月には、一部地域で第2世代ATMで電子マネー『nanaco』のチャージを開始、10月には全第2世代ATMでチャージができるようになっております。ATMの展開においては、9月にセブン-イレブン、イトーヨーカドー出店地域の36都道府県への展開が完了いたしました。一方、金融サービス事業においては、6月に、セブン銀行と提携する金融機関等の金融商品情報の比較や検索、商品項目別の詳細確認、資料請求、仮申込み等がサイト上で行える「みんなのマネーサイト。」を開設いたしました。

この結果、第7期中間期の経営成績は、経常収益が411億3,900万円、経常利益が117億5,500万円、中間純利益が62億2,600万円となったほか、ATM設置台数は9月末現在で合計12,548台となりました。また、当社の個人預金口座数は51万9,000口座、個人預金残高は816億円となり、口座数、残高とも着実に増加いたしました。

このようにATM事業、金融サービス事業においても新サービスを開始し、順調に実績を積み重ねることができましたのも、ひとえに皆さまのお陰と感謝しております。

今後もさらなる事業基盤の拡充に努めます。

2007年度下期においても、ATM事業および金融サービス事業において、さらなる事業基盤の拡充に努めてまいります。ATM事業においては、ATM利用件数の多いセブン-イレブン店舗へのATM複数台設置を推進し、お客さまをお待たせしないよう努力いたします。また、空港や公共交通機関、ホテル等へのATM設置やATM運営管理一括受託事業も進めてまいります。11月には全ATMで一斉に視覚障がいのあるお客さま向けのサービスとして、音声ガイダンスによるお取引を開始しました。現在は、セブン銀行口座のお客さまのみを対象としておりますが、2008年2月には当社が提携している約90の銀行のお客さまに、さらに2008年春には提携している信用金庫、信用組合、ろうきん、JAバンク、JFマリンバンク、証券会社のお客さまにもサービスを拡大する予定です。金融サービス事業では、11月に当社として6店舗目となる有人店舗「みんなの銀行窓口。」を開設。この店舗の開設の目的は、相談機能を強化した新しいタイプの有人店舗の試行であります。当社は、これからもお客さまのニーズにお応えできる商品・サービスをタイムリーに提供するべく、新しい金融ビジネスの構築に引き続き挑戦してまいります。

皆さまには、今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

安高 隆

さまざまな場所にさまざまな工夫を凝らした お客さまの利便性向上に努めています。

世界中の「みんなのATM。」を実現

2007年7月11日より、海外で発行されたキャッシュカード・クレジットカードを使ってセブン銀行ATMから日本円を引出せるサービスを開始しました。これは、以前より、訪日したお客さまから寄せられていた、「日本国内のATMで円の出金をしたい」という声にお応えしたものです。



サービス開始時のセレモニーには、国土交通副大臣や各国国際ブランド代表の方々にご参加いただきました。

ATMでご利用いただける海外発行カード(国際ブランド)



本サービスは、日本政府が推進するビジット・ジャパン・キャンペーン (Yokoso! Japanキャンペーン) と連動したものです。

『nanaco』のお取扱いを開始

2007年9月1日、一部地域より、セブン&アイHLDGS.発行の電子マネー『nanaco』への対応を開始しました。現在、第2世代ATMへの切替とともに、対応地域は順次広がっていますが、2008年9月には、すべてのATMが第2世代に切替わり、同時に電子マネー『nanaco』への対応も全台に広がる予定です。



セブン・イレブンのレジだけでなく、セブン銀行ATMでもチャージおよび残高確認が可能になりました。



音声ガイダンスで視覚障がいの方も安心

視覚障がいのあるお客さまにも安心してセブン銀行ATMをお使いいただくために、2007年11月26日よりインターホンでの音声ガイダンスによるお取引を開始しました。まずはセブン銀行口座の取扱いから開始し、2008年2月からは、約90の提携銀行*に口座をお持ちのお客さまにもご利用いただけるよう、サービスを拡大する予定です。

除く、ゆうちょ銀行

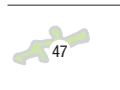


ATMに備え付けのインターホンを使って、スムーズに安心してお取引いただけるよう、インターホンの操作中は、テンキーやタッチパネルの操作ができなくなる等のセキュリティ対策やプライバシーへの配慮等も充実しています。

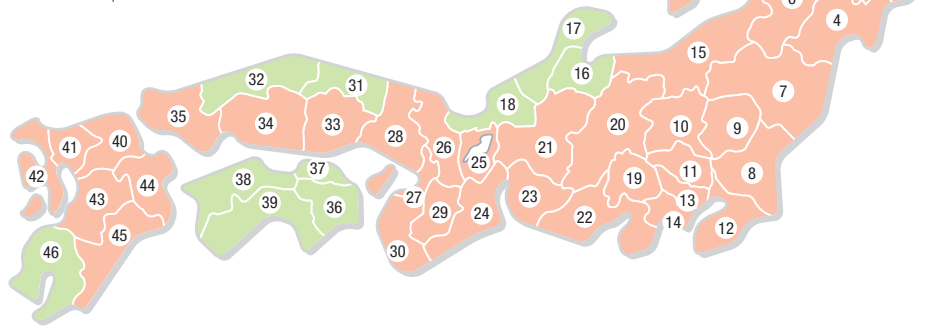
ご利用いただけるお取引

- ・お引出し
- ・お預入れ
- ・残高照会

ATMを展開し、



セブン・イレブン、イトーヨーカドー設置ATM展開地域
 その他設置ATM展開地域



店舗別設置箇所・台数
 (2007年12月末現在)

店舗	箇所	台数
セブン・イレブン	11,876	12,152
イトーヨーカドー	178	284
他	202	401
合計	12,256	12,837

都道府県別のATM設置台数
 (2007年12月末現在)

			他	合計
1 北海道	819	13	14	846
2 青森県	-	4	2	6
3 岩手県	17	1	2	20
4 宮城県	322	3	4	329
5 秋田県	-	2	2	4
6 山形県	129	-	2	131
7 福島県	378	3	10	391
8 茨城県	497	4	8	509
9 栃木県	340	3	8	351
10 群馬県	342	3	2	347
11 埼玉県	852	39	22	913
12 千葉県	758	39	23	820
13 東京都	1,599	70	107	1,776
14 神奈川県	861	52	45	958
15 新潟県	343	4	2	349
16 富山県	-	-	2	2
17 石川県	-	-	2	2
18 福井県	-	-	2	2
19 山梨県	157	1	2	160
20 長野県	347	5	4	356
21 岐阜県	55	2	2	59
22 静岡県	523	9	8	540
23 愛知県	481	8	16	505
24 三重県	13	-	4	17
25 滋賀県	153	-	2	155
26 京都府	165	1	4	170
27 大阪府	516	8	33	557
28 兵庫県	366	7	14	387
29 奈良県	53	1	3	57
30 和歌山県	37	-	2	39
31 鳥取県	-	-	2	2
32 島根県	-	-	2	2
33 岡山県	187	1	4	192
34 広島県	382	1	5	388
35 山口県	221	-	4	225
36 徳島県	-	-	2	2
37 香川県	-	-	2	2
38 愛媛県	-	-	2	2
39 高知県	-	-	2	2
40 福岡県	676	-	9	685
41 佐賀県	131	-	2	133
42 長崎県	73	-	2	75
43 熊本県	195	-	2	197
44 大分県	36	-	2	38
45 宮崎県	128	-	2	130
46 鹿児島県	-	-	2	2
47 沖縄県	-	-	2	2
合計	12,152	284	401	12,837

複数台設置やグループ外設置等でATM網を拡大

セブン・イレブン設置ATM



全国に12,100台以上を展開し、お客さまのご都合に合わせて「いつでも、どこでも、だれでも、安心して」ご利用いただいています。

セブン・イレブン設置ATM (複数台)



駅前や繁華街等、ご利用頻度の高いセブン・イレブン店舗では、複数台のATMを設置しているところもあります。

空港設置ATM



成田、羽田、新千歳の空港ターミナルにATMを設置し、海外からのお客さまに日本円を引出せるサービスを行っています。

野村證券設置ATM



2007年6月より、野村證券の店舗にセブン銀行ATMの設置を開始。「ATM運営管理一括受託」という新たなビジネスを展開しています。

お金のことをしっかり相談できる。 「みんなの銀行窓口。」では、 新しい価値を提供します。



イトーヨーカドーアリオ西新井店出張所



2007年11月9日、イトーヨーカドーアリオ西新井店内に、セブン銀行として6店目となる有人店舗を開設しました。本店舗では従来の店舗と比較して約1.5～3倍のスペースを確保し、「しっかりと相談したい」、「いろいろと情報収集をしたい」というお客さまのニーズにお応えしていきます。提携金融機関の方と一緒に開催するセミナーも、ますます充実したプログラムとなっています。

有人店舗「みんなの銀行窓口。」 イトーヨーカドーアリオ西新井店出張所の概要

- ・セブン銀行口座の申込みの受付
- ・各種提携先金融商品等の申込み取次ぎ
- ・金融商品仲介業務(野村証券、日興コーディアル証券)
- ・銀行代理業務(三井住友銀行)



落ち着いてライフプランのご相談をお受けできるよう、個室の相談ブースを複数設置しています。



お客さまとの相談カウンターにはモニターをはめ込み、より見やすく、快適にご相談いただけます。



テレビ電話(三井住友銀行のバンクTV等)による住宅ローン等のご相談も可能です。

「みんなのマネーサイト。」提携先を拡大中

金融小売業実現を目指した主力チャネルである「みんなのマネーサイト。」は、提携金融機関等を継続的に拡大しています。2007年12月末現在で、47社の金融商品の比較や検索、資料請求等が可能なサイトとなっています。

「みんなのマネーサイト。」コンテンツ

- | | | | |
|------|---------|-------|-------|
| ・ためる | ・ふやす | ・かりる | ・そなえる |
| ・つかう | ・そうだんする | ・しらべる | ・サービス |



<http://money.sevenbank.co.jp/>

セキュリティ面を中心に、セブン銀行口座を進化させています。



セキュリティ対策を追加

お客さまの「おサイフがわり」としてご利用いただいているセブン銀行口座(普通預金・定期預金)では、これまで以上に安心してお使いいただけるよう、暗証番号・限度額の変更、セキュリティキーボードの標準化等のセキュリティ対策を施しました。

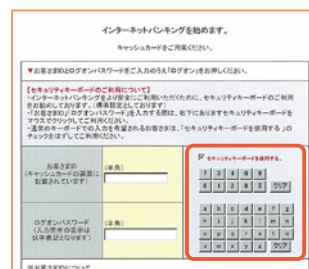


■暗証番号・限度額の変更



2006年10月よりセブン銀行ATMで暗証番号変更サービスを開始していますが、2007年11月より新たにご利用限度額を変更できるサービスを開始しました。これらのサービスは順次提携金融機関にも拡大しており、2007年12月末現在で、静岡銀行、京都銀行、野村證券に口座をお持ちのお客さまにもご利用いただいています。

■セキュリティキーボードの標準化



これまで、お客さまに任意でお選びいただいていたセキュリティキーボードを、2007年8月より標準装備しました。

パソコンのキーボード等を使用せず、画面上のキーを使用することで、より安全にお客さま情報をご入力いただけます。

「第2回 絵画コンクール ボノロンとわたし」を開催

2007年夏に、「第2回 絵画コンクール ボノロンとわたし」を開催しました。たくさんのご応募の中から、最優秀賞、審査員特別賞の計7点を決定し、ボノロン10月号の誌面等で発表しました。



絵画コンクール審査風景



絵画コンクール受賞作品発表ポスター



『森の戦士 ボノロン』10月号

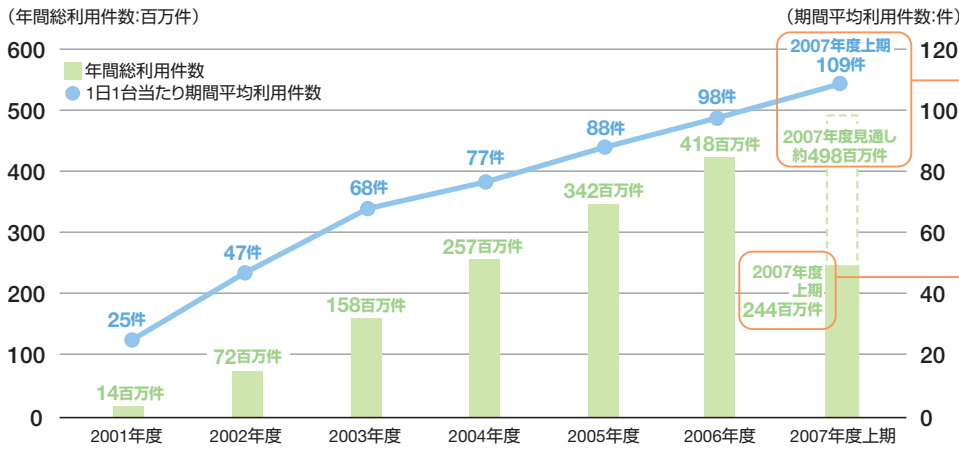


絵画コンクールにご応募いただいた方全員にボノロンクリスマスカードをお送りしました

©NSP2005, ©ボノロンといっしょ, ©2007

ATMの利用状況

ATM年間総利用件数*・1日1台当たり期間平均利用件数*の推移



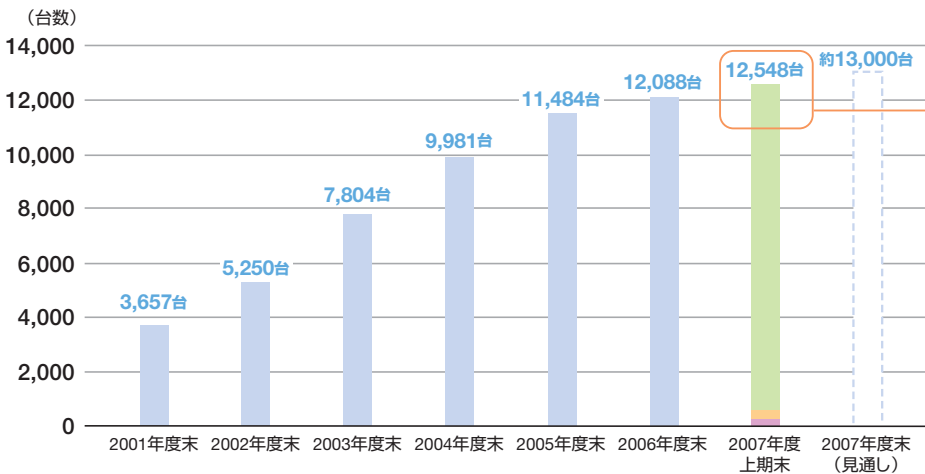
*入金・出金・振込件数の合計。残高照会は含まず。

トピックス

総利用件数は244百万件。上期期間平均利用件数は109件になりました。なお2007年度の見通しは、総利用件数約498百万件、年間平均利用件数は約110件です。

ATMネットワークの展開状況

ATM設置台数の推移

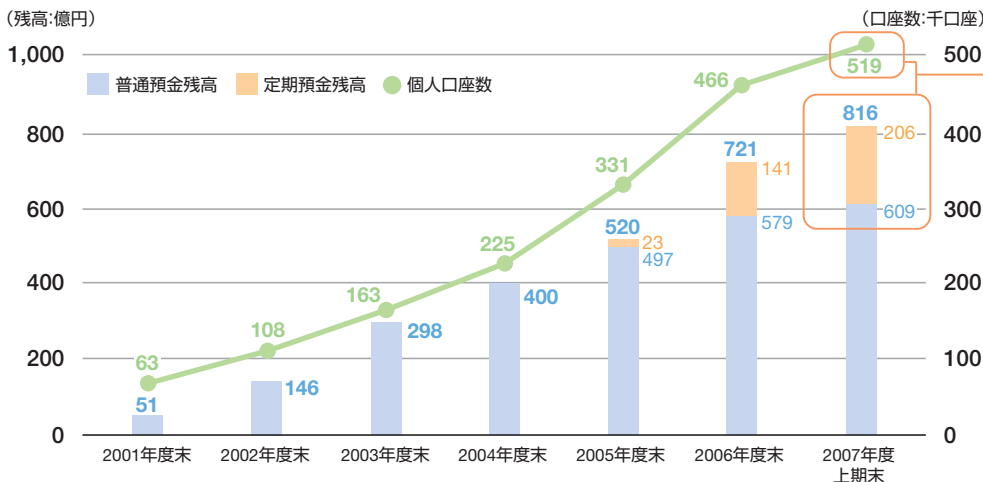


トピックス

セブン-イレブン、イトーヨーカドー出店全地域36都道府県のATM展開完了。ATM設置台数は、2006年度末より460台増えて12,548台になりました。

セブン銀行口座(個人)の状況

口座数・残高の推移(個人)



トピックス

口座数は519千口座。定期預金は、2006年度末より65億円増えて206億円になりました。

資料編

開示項目一覧

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目	ページ
概況及び組織に関する事項	
主要株主一覧	23
主要な業務に関する事項	
事業の概況	8-9
主要経営指標	16
業務の状況を示す指標	
(主要な業務の状況を示す指標)	
業務粗利益及び業務粗利益率	16
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	16
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	16
受取利息及び支払利息の増減	16
総資産経常利益率及び資本経常利益率	17
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	17
(預金に関する指標)	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	17
定期預金の残存期間別残高	17
(有価証券に関する指標)	
商品有価証券の種類別の平均残高	18
有価証券の種類別の残存期間別の残高	18
有価証券の種類別の平均残高	18
預証率の期末値及び期中平均値	18
直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	10-12
自己資本の充実の状況	20-21
有価証券の取得価額、時価及び評価損益	18
金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	18
デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	19
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	19
金融商品取引法に基づく監査証明	7
■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目	ページ
資産の査定の公表事項	19

* 「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号2等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に関し、当社の業務と関連のない以下の事項については記載しておりません。

- ・信用リスクについて内部格付手法が適用されるポートフォリオの関連項目、信用リスク・アセットみなし計算適用ポートフォリオ関連項目、貸出金関連項目
- ・マーケットリスクに関する事項(自己資本比率算出時、マーケットリスク相当額を不算入としている為)
- ・オペレーショナル・リスクに関する先進的計測手法関連事項
- ・証券化エクスポージャーに関する項目
- ・銀行勘定における上場株式等エクスポージャー関連項目

* 前期および当該中間期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金に係る以下の情報は記載しておりません。

貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金及び支払承諾見返の担保内訳、貸出金使途別残高、貸出金業種別残高及び割合、中小企業向け貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金残高、3カ月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

* 当社の中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

(1) 経営成績に関する分析

1. 当中間期の概況

我が国の経済は、緩やかに拡大しています。公共投資は低調に推移している一方で、輸出は増加を続けており、企業の景況感も総じて良好な水準を維持しています。そのような状況のなかで設備投資は底堅く推移していますが、個人消費についてはサブプライムローン問題等を背景とした株価低迷や、定率減税の廃止および税源移譲を背景とした税負担感増加から弱含む場面も見られました。こうしたなか、銀行業界では、日本郵政公社の民営化等を控え、他行とのATM無料相互利用提携を拡大する動きやコンビニATMの手数料無料化を進める動きが引き続き見られました。また、コンビニ店内のATM設置が再び増加するといった状況も見られました。

このような状況のなか、当中間期の経営成績は、経常収益が41,139百万円(前年同期比10.4%増)、経常利益が11,755百万円(同9.0%減)、中間純利益が6,226百万円(同17.2%減)となりました。

以下、事業別の概況をお知らせします。

① ATM事業の状況

(提携および地域展開の状況)

新たに、ブラジル銀行(2007年4月)、紀陽銀行、秋田銀行、豊和銀行(ともに同年7月)、福邦銀行(同年8月)、ウリイ銀行、住信SBIネット銀行、大分銀行(ともに同年9月)やその他金融機関と提携し、提携先は2007年9月末現在、合計で554社*となりました。

これら提携先拡大にともない、ATMを新たに和歌山県、秋田県(ともに同年7月)、大分県(同年9月)で展開しました。これにより、セブン-イレブン、イトーヨーカドー出店全地域へのATM展開が完了しました。2007年9月末現在でのATM設置地域は、東京都、静岡県、埼玉県、大阪府、兵庫県、神奈川県、千葉県、栃木県、愛知県、京都府、長野県、滋賀県、福岡県、茨城県、広島県、福島県、新潟県、熊本県、山形県、北海道、山口県、群馬県、長崎県、岡山県、宮崎県、山梨県、岐阜県、佐賀県、三重県、宮城県、奈良県、岩手県、青森県、和歌山県、秋田県、大分県(設置順)の36都道府県となっています。また、2007年6月よりATM運営管理一括受託を開始した野村證券の営業所には、同年9月末現在で173台のATMを設置、さらに同年7月の海外発行カード対応サービス開始に併せ、成田国際空港(4台)や東京国際空港(羽田)(2台)にもATMを設置しました。

このような展開地域の拡大や既展開地域におけるATMの設置密度の向上により、ATM設置台数は、2007年9月末現在で合計12,548台となり、同年3月末の合計12,088台から460台増加しました。

* JAIバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしています。

(利用の状況)

従来の当社キャッシュカードによる引出し、預入れ、振込および残高照会や各提携金融機関のキャッシュカード等での引出しや残高照会等のほか、2007年7月より海外で発行されたキャッシュカード、クレジットカードによる日本円の引出しや残高照会をすべてのATMで開始しました。当該サービスについては、政府

が推進するビジット・ジャパン・キャンペーン(Yokoso!Japanキャンペーン「外国人旅行者訪日促進戦略」と連携・連動し、告知に努めています。また、当社ATMでのICカード処理に対応した金融機関は、2007年9月末現在、セブン銀行を含む43行5業態に拡大しました。当中間期におけるATM期間総利用件数は244百万件、1日1台当たり期間平均利用件数は109.3件となりました。

② 金融サービス事業の状況

2007年9月末現在の口座数は539千口座、預金残高(除く譲渡性預金)は211,745百万円となっています。このうち個人のお客さまの口座数は519千口座(前年度末比53千口座増)、預金残高(個人向けの普通預金と定期預金の合計残高)は81,627百万円(同9,455百万円増)となり、口座数、残高とも着実に増加しています。

アンテナショップとしてイトーヨーカドー内に開設している有人店舗「みんなの銀行窓口。」は、2007年9月末現在5店舗(蘇我、八千代、川口、葛西、亀有)となっています。

2. 通期の見通し

ATM事業および金融サービス事業において、さらなる事業基盤の拡充に努めていきます。

ATM事業においては、利用件数が多いセブン-イレブン店舗へのATM複数台設置(9月末時点では213店舗が2台設置)を推進し、お客さまをお待たせしないよう努力します。また、空港や公共交通機関、ホテル等、セブン&アイHLDGS.関連店舗以外へのATM設置も進めていきます。さらに、これまでの事業展開のなかで培ったATM運営管理のノウハウを活かしたATM運営管理一括受託ビジネスも推進していきます。この結果、2008年3月末のATM台数は約13,000台となる見通しです。なお、先述の野村證券の営業所へのATM設置は、年内に完了する見通しであり、これにより当社のATM展開地域は一気に47都道府県に拡大することとなります。

こうした台数の増加、地域の拡大、提携先の拡充のほか、お客さまのニーズを踏まえたサービスの充実を図ります。9月より第2世代ATMで電子マネー『nanaco(ナナコ)』のチャージ等ができるサービスを開始しましたが、11月からは視覚障がい者の方に、インターホンを使用してお取引ができるサービスを開始します。当初はセブン銀行のお客さまのみのサービスとなりますが、速やかに提携金融機関のお客さまにもサービスを拡大する予定です。さらに、ICカード対応先、暗証番号変更サービス等の対応先の拡大にも努めるほか、処理速度の速い第2世代ATMへの切替を2008年9月に完了させる予定です。

こうした施策により、2007年度のATM期間総利用件数は約498百万件(前年度比80百万件増)、1日1台当たりの期間平均利用件数は約110件(同12件増)を見込んでいます。

金融サービス事業では、引き続き個人向け小口ローンの提供に向け準備を進めていきます。また、当社として6店舗目となる有人店舗「みんなの銀行窓口。」を開店します。この店舗の開店の目的は、相談機能を強化した新しいタイプの有人店舗の試行です。さらに、インターネットの「みんなのマネーサイト。」についても、提携先や商品・サービスの拡充に努め、銀行代理業務や取次ぎ業務を中心としたセブン銀行ならではのサービ

スを展開していきます。

2008年3月期の業績の見通しは、経常収益834億円(前年度比10.5%増)、経常利益233億円(同6.8%減)、当期純利益131億円(同3.4%増)を見込んでいます。

経常利益の減少は、主に経常費用の増加によるものです。具体的にはATMコールセンター、テレホンセンターシステム構築等の機能強化、ATMでの海外発行カード対応や電子マネーチャージ等、新しいサービスを提供するためのシステム開発に絡む減価償却費や保守管理費の増加等となっています。

(2) 財政状態に関する分析

1. 貸借対照表

資産は前期末から32,308百万円増加して、565,065百万円となりました。そのうち大部分を占めるのはATM運営のために必要な現金預け金の257,955百万円です。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引等の担保として必要となる有価証券が64,787百万円となっています。なお、中間期末日が休日であったためATM仮払金が膨らんだことも資産規模拡大の要因となりました。

負債は前期末から31,872百万円増加して、490,779百万円となりました。この大部分を占めるのは預金であり、その残高は(除く譲渡性預金)211,745百万円となっています。このうち、個人向け普通預金残高は60,960百万円、定期預金残高は20,666百万円となっています。

当中間会計期間は配当を5,831百万円支払いましたが、中間純利益として6,226百万円を計上したことから、利益剰余金は19,151百万円、純資産は74,285百万円となりました。なお、自己資本比率(国内基準)は36.52%となっています。

2. キャッシュ・フロー

2007年度中間期における現金および現金同等物は、前年度末比3,197百万円増加し、257,955百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,768百万円となりました。これは、主に税引前中間純利益10,525百万円、預金の増加額23,909百万円およびコールローンの減少額6,600百万円等の増加要因が、ATM未決済資金の増加額29,830百万円、法人税等の支払額7,641百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△5,777百万円となりました。これは、有価証券の償還による収入237,500百万円がある一方で、有価証券の取得による支出232,146百万円および固定資産の一部をリースから購入に切り替えたことによる有形固定資産の取得による支出7,330百万円等があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△5,792百万円となりました。これは主に配当金の支払5,831百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策のひ

とつとして位置づけています。期末剰余金の配当については、株主への適正な利益還元の観点から、内部留保とのバランスを勘案しつつ、現金による継続的な安定配当が実現できるよう努力することを基本方針としており、配当性向については年間35%を目標としています。2007年度の年間配当は4,100円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2007年6月25日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しています。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

<当社ホームページ・ディスクロージャーページ>

<http://www.sevenbank.co.jp/about/disc/index.html>

<金融庁ホームページ EDINET>

<https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

企業の状況

最近の有価証券報告書(2007年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題については、平成19年3月期財務諸表の概要(非連結)(2007年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該財務諸表の概要は、次のURLからご覧いただくことができます。

<当社ホームページ・ディスクロージャーページ>

<http://www.sevenbank.co.jp/about/disc/index.html>

中間貸借対照表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

現金預け金

Check!

ATMに入っている現金および他行、日銀等に預けているお金。

有価証券

為替決済のための全銀、日銀担保用の国債等。

ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで出金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いするお金。

有形固定資産

2006年3月新規設置分より、それまでリース調達していたATMを自社で購入、資産として計上。

繰延税金資産

税務上当期の損金と認められないものについて、損金として認められるまで資産として繰り延べるもの。

預金

Check!

個人預金(普通預金、定期預金)と法人預金(提携金融機関とのATM仮払金、ATM仮受金の決済に使うための預金や売上入金等で利用)等の合計。

借入金、社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達および金利上昇リスクに備えるための長期借入金と社債。
※2006年12月に公募債(600億円)を発行。

ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで入金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりするお金。

トピックス

リース解約損失引当金

第2世代ATMへの入替えのため、従来ATMをリース期間終了前に解約することにより将来発生する損失に備えるもの。第2世代ATM入替計画等に基づき合理的に見積もった額。

科目	2006年度 中間期末	2007年度 中間期末
資産の部		
現金預け金	258,739	257,955
コールローン	19,400	87,900
有価証券	71,473	64,787
前払年金費用	69	100
未収収益	6,162	6,789
ATM仮払金	67,572	115,299
その他資産	646	1,218
有形固定資産	3,970	14,479
無形固定資産	11,776	14,822
繰延税金資産	979	1,786
貸倒引当金	△ 86	△ 73
資産の部合計	440,703	565,065
負債の部		
預金	197,147	211,745
譲渡性預金	68,110	93,880
借入金	65,000	65,000
社債	15,000	75,000
ATM仮受金	16,468	31,841
その他負債	9,905	10,492
賞与引当金	191	235
役員退職慰労引当金	209	245
リース解約損失引当金	—	2,337
負債の部合計	372,033	490,779
純資産の部		
資本金	30,500	30,500
資本剰余金	30,500	30,512
資本準備金	30,500	30,500
その他資本剰余金	—	12
利益剰余金	13,613	19,151
その他利益剰余金	13,613	19,151
繰越利益剰余金	13,613	19,151
自己株式	△ 5,940	△ 5,868
株主資本合計	68,673	74,295
その他有価証券評価差額金	△ 3	△ 9
評価・換算差額等合計	△ 3	△ 9
純資産の部合計	68,670	74,285
負債及び純資産の部合計	440,703	565,065

中間損益計算書

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	2006年度 中間期	2007年度 中間期
経常収益	37,234	41,139
資金運用収益	122	493
(うち有価証券利息配当金)	(107)	(254)
役務取引等収益	37,055	40,416
(うちATM受入手数料)	(36,046)	(39,552)
その他業務収益	—	53
その他経常収益	55	175
経常費用	24,314	29,383
資金調達費用	529	1,357
(うち預金利息)	(76)	(203)
役務取引等費用	2,829	4,057
(うちATM設置支払手数料)	(2,666)	(3,813)
(うちATM支払手数料)	(75)	(135)
その他業務費用	367	65
営業経費	20,464	23,823
その他経常費用	122	79
経常利益	12,919	11,755
特別損失	571	1,230
税引前中間純利益	12,347	10,525
法人税、住民税及び事業税	4,885	3,941
法人税等調整額	△ 62	357
中間純利益	7,524	6,226

トピックス 経常収益

ATM利用件数の増加等により、経常収益は411億円(前年同期比+39億円)と増収。

ATM受入手数料

Check!

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMを利用された際、当該金融機関からいただく手数料。

資金調達費用

預金、譲渡性預金、借入金、社債等にかかる利息。

ATM設置支払手数料

ATM設置にともない株式会社セブン-イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している銀行(副幹事行)へ支払う手数料等。

トピックス 特別損失

第2世代ATM設置にともなう従来ATMのリース解約金について、将来発生する損失を計上したことから拡大。

トピックス 中間純利益

海外発行カードや電子マネーチャージ対応のシステム開発等に絡む費用の増加から減益(前年同期比△12億円)。

中間株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

2006年度中間期 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)								
	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	61,000	—	6,089	—	67,089	△ 8	△ 8	67,080
中間会計期間中の変動額								
資本金から資本準備金への振替	△ 30,500	30,500			—		—	—
中間純利益			7,524		7,524		—	7,524
自己株式の取得				△ 5,940	△ 5,940		—	△ 5,940
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					—	5	5	5
中間会計期間中の変動額合計	△ 30,500	30,500	7,524	△ 5,940	1,584	5	5	1,589
2006年9月30日残高	30,500	30,500	13,613	△ 5,940	68,673	△ 3	△ 3	68,670

(単位:百万円)

2007年度中間期 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)											
	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金						
2007年3月31日残高	30,500	30,500	5	30,505	18,756	△ 5,901	73,861	△ 11	△ 11	73,849	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当				—	△ 5,831		△ 5,831		—	△ 5,831	
中間純利益				—	6,226		6,226		—	6,226	
自己株式の処分			6	6		33	39		—	39	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				—			—	2	2	2	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	6	6	394	33	433	2	2	435	
2007年9月30日残高	30,500	30,500	12	30,512	19,151	△ 5,868	74,295	△ 9	△ 9	74,285	

中間キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	2006年度中間期 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)	2007年度中間期 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	12,347	10,525
減価償却費	2,187	4,693
貸倒引当金の純増減(△)	40	2
リース解約損失引当金の純増減(△)	—	27
事業所移転損失引当金の純増減(△)	—	△ 87
資金運用収益	△ 122	△ 493
資金調達費用	529	1,357
有価証券関係損益(△)	56	64
固定資産処分損益(△)	45	62
預金の純増減(△)	15,376	23,909
譲渡性預金の純増減(△)	53,000	6,580
コールローン等の純増(△)減	△ 19,400	6,600
ATM未決済資金の純増(△)減	△ 24,809	△ 29,830
資金運用による収入	226	429
資金調達による支出	△ 485	△ 1,353
その他	△ 131	△ 75
小計	38,862	22,409
法人税等の支払額	△ 3,855	△ 7,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,006	14,768
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 83,558	△ 232,146
有価証券の償還による収入	65,500	237,500
有形固定資産の取得による支出	△ 3,317	△ 7,330
無形固定資産の取得による支出	△ 2,069	△ 3,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,445	△ 5,777
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	—	△ 5,831
自己株式の取得による支出	△ 5,940	—
自己株式の処分による収入	—	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,940	△ 5,792
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額	5,621	3,197
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	253,117	254,757
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	258,739	257,955

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 2007年度中間期(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～18年
動産 2年～20年
(会計方針の変更)
2007年度法制改正に伴い、2007年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ291百万円減少しております。
(追加情報)
2007年度中間期より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
(2)無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。
(2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、2007年度中間期に帰属する額を計上しております。
(3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間期末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
・過去勤務債務
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ当該事業年度から損益処理
・数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
(4)役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく2007年度中間期末要支給額を引当計上しております。
(5)リース解約損失引当金
第2世代ATMへの入替えのため、従来のATMをリース契約期間終了前に解約することにより将来発生する損失に備えて、第2世代ATM入替計画等に基づいて合理的に見積もった額を「リース解約損失引当金」として計上しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
(1)金利リスク・ヘッジ
一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 2007年度中間期(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

(金融商品に関する会計基準)
「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(2007年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

表示方法の変更

2007年度中間期(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

該当ありません。

注記事項 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●(中間貸借対照表関係)

2007年度中間期末(2007年9月30日)

- 有形固定資産の減価償却累計額
4,962百万円
- 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券64,493百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は632百万円であります。
- 貸出コミットメント契約の締結
取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく2007年度中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	(単位:百万円)
貸出コミットメントの総額	15,000
借入実行残高	—
差引額	15,000

●(中間損益計算書関係)

2007年度中間期(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
建物・動産 2,731百万円
その他 1,961百万円
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額2百万円を含んでおります。
- 「特別損失」は、固定資産処分損62百万円及びリース解約損失引当金繰入額1,056百万円を含んでおります。

●(中間株主資本等変動計算書関係)

2007年度中間期(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	2006年度末 株式数	2007年度中間期 増加株式数	2007年度中間期 減少株式数	2007年度中間期末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,220	—	—	1,220	
合計	1,220	—	—	1,220	
自己株式					
普通株式	53	—	0	53	(注)
合計	53	—	0	53	

(注) 自己株式の減少0千株は、2007年8月3日付取締役会決議に基づく処分による減少であります。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

- 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年 6月1日 取締役会	普通株式	5,831	5,000	2007年 3月31日	2007年 6月25日

- (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期の末日後となるもの
該当ありません。
4. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		
	2007年3月31日 残高	2007年度中間期中の 変動額	2007年9月30日 残高
繰越利益剰余金	18,756	394	19,151

●(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

2007年度中間期(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位:百万円)
2007年9月30日現在	
現金預け金勘定	257,955
現金及び現金同等物	257,955

●(リース取引関係)

2007年度中間期(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(単位:百万円)
取得価額相当額	
動産	18,155
その他	380
合計	18,536
減価償却累計額相当額	
動産	10,235
その他	100
合計	10,336
中間期末残高相当額	
動産	7,920
その他	279
合計	8,199

- ・未経過リース料中間期末残高相当額

	(単位:百万円)
1年内	3,612
1年超	4,727
合計	8,339

- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(単位:百万円)
支払リース料	2,221
減価償却費相当額	2,142
支払利息相当額	90

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

●(有価証券関係)

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

2007年度中間期末(2007年9月30日)

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2007年9月30日現在)
該当ありません。
- その他有価証券で時価のあるもの(2007年9月30日現在)

	(単位:百万円)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
債券	64,508	64,493	△ 15
国債	64,508	64,493	△ 15
合計	64,508	64,493	△ 15

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(2007年9月30日現在)

その他有価証券非上場株式	294百万円
--------------	--------

●(金銭の信託関係)

2007年度中間期末(2007年9月30日)

該当ありません。

●(その他有価証券評価差額金)

2007年度中間期末(2007年9月30日)

- その他有価証券評価差額金(2007年9月30日現在)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)
評価差額	△ 15
その他有価証券	△ 15
(+) 繰延税金資産	6
その他有価証券評価差額金	△ 9

●(デリバティブ取引関係)

2007年度中間期末(2007年9月30日)

- 金利関連取引(2007年9月30日現在)

(単位:百万円)				
区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	35,000	110	110
	合計	—	110	110

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- 通貨関連取引(2007年9月30日現在)

該当ありません。

- 株式関連取引(2007年9月30日現在)

該当ありません。

- 債券関連取引(2007年9月30日現在)

該当ありません。

- 商品関連取引(2007年9月30日現在)

該当ありません。

- クレジットデリバティブ取引(2007年9月30日現在)

該当ありません。

●(ストック・オプション等関係)

2007年度中間期(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

該当ありません。

●(持分法損益等)

2007年度中間期(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

該当ありません。

●(1株当たり情報)

2007年度中間期(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

1株当たり純資産額	63,674円56銭
1株当たり中間純利益	5,337円94銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—

(注) 1. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益	5,337円94銭
中間純利益	百万円 6,226
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る中間純利益	百万円 6,226
普通株式の中間期中平均株式数	千株 1,166

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

●(重要な後発事象)

2007年度中間期(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

該当ありません。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

主要経営指標

(単位:百万円)

	2005年度中間期	2006年度中間期	2007年度中間期	2005年度	2006年度
経常収益	30,967	37,234	41,139	64,612	75,427
経常利益	9,782	12,919	11,755	19,409	25,021
中間(当期)純利益	6,046	7,524	6,226	10,590	12,667
資本金	61,000	30,500	30,500	61,000	30,500
発行済株式の総数	1,220,000 株	1,220,000 株	1,220,000 株	1,220,000 株	1,220,000 株
純資産額	62,550	68,670	74,285	67,080	73,849
総資産額	334,684	440,703	565,065	361,338	532,757
預金残高	171,656	197,147	211,745	181,770	187,836
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	22,034	71,473	64,787	53,571	78,338
単体自己資本比率	222.28 %	161.88 %	36.52 %	233.49 %	37.94 %
従業員数	188 人	229 人	274 人	204 人	258 人

従業員数は、役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期
業務粗利益	33,451	35,482
資金運用収支	△ 406	△ 863
役務取引等収支	34,226	36,358
その他業務収支	△ 367	△ 12
業務粗利益率	55.80 %	39.43 %
業務純益	12,946	11,655

1. 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は業務粗利益の年度換算額を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。
3. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

	2006年度中間期			2007年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	119,562	122	0.20	179,452	493	0.54
うち 有価証券	65,192	107	0.32	85,613	254	0.59
コールローン	9,477	8	0.17	77,323	222	0.57
預け金(除く無利息分)	44,892	6	0.03	16,514	16	0.20
資金調達勘定②	324,722	529	0.32	414,460	1,357	0.65
うち 預金	188,839	76	0.08	179,431	203	0.22
譲渡性預金	25,071	35	0.27	89,840	276	0.61
コールマネー	30,801	20	0.13	3,362	9	0.55
借入金	65,008	331	1.01	66,827	337	1.00
社債	15,000	66	0.88	75,000	530	1.40
資金利ざや(①利回り-②利回り)			△ 0.12			△ 0.10

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

	2006年度中間期			2007年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	73	51	125	227	143	370
うち 有価証券	64	46	110	60	86	146
コールローン	8	—	8	195	19	214
預け金(除く無利息分)	1	5	6	△ 28	38	9
資金調達勘定	106	142	248	545	281	827
うち 預金	20	35	56	△ 10	137	126
譲渡性預金	△ 47	70	23	199	42	241
コールマネー	4	14	19	△ 76	65	△ 10
借入金	127	20	148	9	△ 3	5
社債	—	—	—	424	39	463

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。
国際業務部門の収支はありません。

利益率

(単位:%)

	2006年度中間期	2007年度中間期
総資産経常利益率	6.31	4.52
純資産経常利益率	37.30	30.94
総資産中間純利益率	3.67	2.39
純資産中間純利益率	21.72	16.38

中間期の各利益率は年換算をしております。

預金の種類別平均残高

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期
預金合計	188,839	179,431
うち 流動性預金	180,623	158,885
うち 定期性預金	8,057	20,330
うち その他	158	214
譲渡性預金	25,071	89,840
総合計	213,911	269,271

国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金の種類別中間期末残高

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期
預金合計	197,147	211,745
うち 流動性預金	186,282	186,152
うち 定期性預金	10,703	25,108
うち その他	161	485
譲渡性預金	68,110	93,880
総合計	265,257	305,625

国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期
3ヵ月未満	2,645	6,361
3ヵ月以上6ヵ月未満	1,097	2,666
6ヵ月以上1年未満	2,163	5,071
1年以上2年未満	508	2,332
2年以上3年未満	2,389	2,418
3年以上	1,899	6,257
合計	10,703	25,108

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期
営業経費	20,464	23,823
うち 人件費	1,468	1,697
物件費	17,550	20,511
うち 業務委託費	6,714	6,909
減価償却費	2,187	4,693
土地建物機械賃借料	3,614	2,601

中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

商品有価証券の平均残高

該当ありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2006年度中間期					2007年度中間期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	68,473	—	—	—	68,473	64,493	—	—	—	64,493
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,000	—	—	—	3,000	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合計	71,473	—	—	—	71,473	64,493	—	—	—	64,493

国際業務部門の有価証券残高はありません。

有価証券の平均残高

(単位:百万円)

	2006年度中間期		2007年度中間期	
	平均残高	平均残高	平均残高	平均残高
国債	60,641	—	85,364	—
地方債	—	—	—	—
社債	4,550	—	—	—
株式	—	—	249	—
その他の証券	—	—	—	—
うち 外国債券	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—
総合計	65,192	—	85,613	—

国際業務部門の有価証券中間平均残高はありません。

有価証券の中間期末残高

(単位:百万円)

	2006年度中間期末		2007年度中間期末	
	残高	残高	残高	残高
国債	68,473	—	64,493	—
地方債	—	—	—	—
社債	3,000	—	—	—
株式	—	—	294	—
その他の証券	—	—	—	—
うち 外国債券	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—
総合計	71,473	—	64,787	—

国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

預証率

(単位:%)

	2006年度中間期		2007年度中間期	
	預証率	預証率	預証率	預証率
預証率(未残)	26.94	—	21.19	—
預証率(平残)	30.47	—	31.79	—

$$\text{預証率} = \left(\frac{\text{有価証券中間期末(平均)残高}}{\text{預金債券等中間期末(平均)残高}} \times 100 \right)$$

有価証券の時価等情報

(単位:百万円)

	2006年度中間期末					2007年度中間期末				
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	68,478	68,473	△ 5	4	10	64,508	64,493	△ 15	0	15
政府保証債	2,999	3,000	0	0	—	—	—	—	—	—
合計	71,478	71,473	△ 5	5	10	64,508	64,493	△ 15	0	15

国際業務部門の有価証券残高はありません。

金銭の信託の時価等情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価等情報

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2006年度中間期末			2007年度中間期末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所		—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	35,000	△ 65	△ 65	35,000	110	110
	合計	—	—	△ 65	—	—	110

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- (2) 通貨関連取引 該当ありません。
 (3) 株式関連取引 該当ありません。
 (4) 債券関連取引 該当ありません。
 (5) 商品関連取引 該当ありません。
 (6) その他 該当ありません。

貸倒引当金の中間期末残高

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期
一般貸倒引当金	83	73
個別貸倒引当金	3	—
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	86	73

業務上継続的に発生する仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の期中増減額

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期
一般貸倒引当金	40	5
個別貸倒引当金	0	△ 3
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	40	2

資産査定状況

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

(単位:百万円)

債権の区分	2006年度中間期	2007年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	67,604	115,368

社債の明細

(単位:百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	中間期末残高 (うち1年内償還予定額)	利率	償還期限
	年月日		円 銭					%	年月日
第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2003.12.10	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000 (—)	0.88	2008.12.10
第2回無担保社債	2006.12.4	36,000	100.00	36,000	—	—	36,000 (—)	1.45	2011.12.20
第3回無担保社債	2006.12.4	24,000	100.00	24,000	—	—	24,000 (—)	1.67	2013.12.20

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

自己資本の状況

自己資本比率は、2007年3月31日から、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」の国内基準に定められた算式に基づいて算出しております。なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

参考のため、新基準により算出した2006年度中間期末自己資本比率を概算表示しております。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		2006年度中間期末		2007年度中間期末		2006年度末		
		(概算)	占率(※5)		占率(※5)		占率(※5)	
基本的項目 (Tier I)	資本金	30,500	44.4%	30,500	41.0%	30,500	44.8%	
	うち非累積的永久優先株	—	—	—	—	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	—	—	—	—	
	資本準備金	30,500	44.4%	30,500	41.0%	30,500	44.8%	
	その他資本剰余金	—	—	12	0.0%	5	0.0%	
	利益準備金	—	—	—	—	—	—	
	その他利益剰余金	13,613	19.8%	19,151	25.8%	18,756	27.5%	
	その他	—	—	—	—	—	—	
	自己株式(△)	5,940	8.6%	5,868	7.9%	5,901	8.7%	
	社外流出予定額(△)	—	—	—	—	5,831	8.6%	
その他有価証券の評価差損(△)	3	0.0%	9	0.0%	11	0.0%		
計	(A)	68,670	99.9%	74,285	99.9%	68,018	99.9%	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(※1)	—	—	—	—	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	—	—	—	
	一般貸倒引当金	83	0.1%	73	0.1%	67	0.1%	
	負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—	—	
	うち永久劣後債務(※2)	—	—	—	—	—	—	
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(※3)	—	—	—	—	—	—	
計		83	0.1%	73	0.1%	67	0.1%	
	うち自己資本への算入額	(B)	83	0.1%	73	0.1%	67	0.1%
控除項目	控除項目(※4)	(C)	—	—	—	—	—	
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D)	68,753	100.0%	74,359	100.0%	68,085	100.0%
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	41,948	29.1%	77,386	38.0%	64,322	35.9%	
	オフ・バランス取引等項目	52	0.0%	72	0.0%	59	0.0%	
	信用リスク・アセットの額	42,001	29.1%	77,459	38.1%	64,381	35.9%	
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)÷8%)	102,274	70.9%	126,101	61.9%	115,033	64.1%	
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	8,181	—	10,088	—	9,202	—	
計	(E)+(F)	(H)	144,276	100.0%	203,561	100.0%	179,415	100.0%
単体自己資本比率(国内基準)	= (D)÷(H)×100		47.65%	—	36.52%	—	37.94%	—

※1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等の上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

※2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
- (3) 業務を継続しなから損失の補てんに充当されるものであること。
- (4) 利払いの義務の延期が認められるものであること。

※3 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

※4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

※5 占率については、小数点第2位以下を四捨五入しております。

自己資本充実度

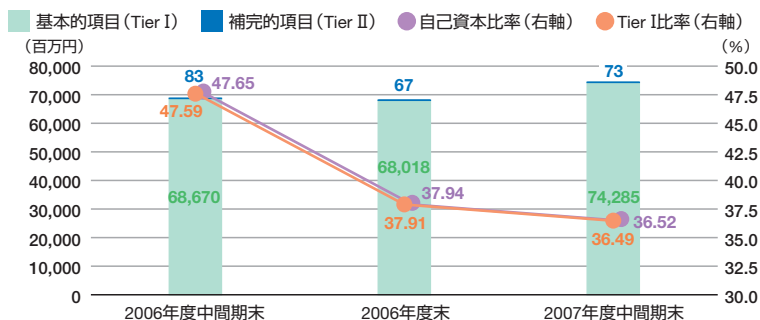
定量的な開示事項

(単位:百万円)

		2006年度中間期末(概算)	2007年度中間期末	2006年度末
基本的項目(Tier I)	(A)	68,670	74,285	68,018
補完的項目(Tier II)	(B)	83	73	67
準補完的項目(Tier III)	(C)	—	—	—
控除項目	(D)	—	—	—
自己資本(Tier I + Tier II + Tier III - 控除項目)	(A)+(B)+(C)-(D)	68,753	74,359	68,085
Tier I 対自己資本比率	(A)÷(E)×100	(F)	99.88%	99.90%
Tier I 比率 ※	(G)	47.59%	36.49%	37.91%
自己資本比率 ※	(H)	47.65%	36.52%	37.94%

※2006年度中間期末については、新基準(バーゼルIIベース)にて概算表示しております。

自己資本推移状況



所要自己資本額

(単位:百万円)

	2006年度中間期末(概算)			2007年度中間期末			2006年度末		
	リスク・アセット額	所要自己資本		リスク・アセット額	所要自己資本		リスク・アセット額	所要自己資本	
		国内基準	国際統一基準(参考)		国内基準	国際統一基準(参考)		国内基準	国際統一基準(参考)
信用リスク	42,001	1,680	3,360	77,459	3,098	6,196	64,381	2,575	5,150
オペレーショナル・リスク	102,274	4,090	8,181	126,101	5,044	10,088	115,033	4,601	9,202
(合計)	144,276	5,771	11,542	203,561	8,142	16,284	179,415	7,176	14,353
自己資本	—	68,753	68,753	—	74,359	74,359	—	68,085	68,085
うち基本項目	—	68,670	68,670	—	74,285	74,285	—	68,018	68,018

※オペレーショナル・リスク相当額算出に関して、当社は基礎的手法を採用しております。

信用リスク

(単位:百万円)

	2006年度中間期末(概算)				2007年度中間期末				2006年度末			
	資産の額	占率	リスクウェイト加重平均	信用リスク・アセット	資産の額	占率	リスクウェイト加重平均	信用リスク・アセット	資産の額	占率	リスクウェイト加重平均	信用リスク・アセット
現金	235,948	49.1%	0.0%	—	243,652	40.3%	0.0%	—	242,556	42.3%	0.0%	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	71,568	14.9%	0.0%	—	65,033	10.7%	0.0%	—	78,672	13.7%	0.0%	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	5,001	0.8%	10.0%	500	—	—	—	—
金融機関および証券会社向け ※1	113,017	23.5%	20.0%	22,396	216,260	35.7%	19.7%	42,507	182,974	31.9%	19.9%	36,321
うち、外国銀行向け	198	0.0%	20.0%	39	81,848	13.5%	20.0%	16,371	60,200	10.5%	20.0%	12,040
法人等向け	2,321	0.5%	73.4%	1,704	3,148	0.5%	77.7%	2,447	2,581	0.5%	76.9%	1,986
出資等 ※2	—	—	—	—	294	0.0%	100.0%	294	144	0.0%	100.0%	144
上記以外	17,847	3.7%	100.0%	17,847	31,637	5.2%	100.0%	31,637	25,870	4.5%	100.0%	25,870
信用リスク(オンバランス)	440,703	91.7%	6.4%	41,948	565,028	93.4%	13.7%	77,386	532,799	93.0%	12.1%	64,322
派生商品取引(金利関連取引) ※3	40,000	8.3%	—	52	40,000	6.6%	—	72	40,000	7.0%	—	59
信用リスク(オフバランス)	40,000	8.3%	—	52	40,000	6.6%	—	72	40,000	7.0%	—	59
合計	480,703	100.0%	5.9%	42,001	605,028	100.0%	12.8%	77,459	572,799	100.0%	11.2%	64,381

※1 信用リスク削減手法(保証)に関しては、政府保証のある債権にのみ適用しており、効果勘案箇所は下記の通りとなっております。

(単位:百万円)

	2006年度中間期末(概算)		2007年度中間期末		2006年度末	
	資産の額	信用リスク・アセット削減効果前	削減効果後	資産の額	信用リスク・アセット削減効果前	削減効果後
金融機関および証券会社向け	1,349	269	0	3,730	746	0

「我が国の中央政府および中央銀行向け」は主に1年未満の国債となっております。「金融機関および証券会社向け」は「外国銀行向け」のコールローン、国内提携銀行へのコールローン、仮払金が大部分を占めております。「法人等向け」は提携先の未収手数料が中心となっております。

※2 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資であります。

※3 カラント・エクスポージャー方式を採用しております。資産の額は想定元本であり、グロス再構築コスト等は下記の通りとなっております。

信用リスク(オフバランス明細)

(単位:百万円)

	2006年度中間期末	2007年度中間期末	2006年度末
再構築コスト	13	114	47
ポテンシャル・エクスポージャー	250	250	250
与信相当額	263	364	297
オフバランス信用リスク・アセット	52	72	59

銀行勘定の金利リスク量試算(アウトライヤー規制)

(単位:百万円)

	2007年度中間期末		2006年度末	
	金利リスク量	資本対比率(Tier I+II)	金利リスク量	資本対比率(Tier I+II)
試算結果	△ 1,068	△ 1.44%	△ 891	△ 1.31%

※コア預金に関しては過去5年の最低残高を上限としております。

保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセント値と99パーセント値による金利ショックによって計算される経済価値の低下額を金利リスク量としております。

会社概要

(2007年9月末現在)

名称	株式会社セブン銀行 (英名: Seven Bank, Ltd.)
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1
代表取締役社長	安斎 隆
設立	2001年4月10日
開業	2001年5月7日
資本金	305億円
発行済株式数	122万株
従業員数	274人 (役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除く)
格付け	[スタンダード&プアーズ社] 長期カウンターパーティ格付け「A+」 短期カウンターパーティ格付け「A-1」 アウトルック「ポジティブ」 銀行基礎信用力格付け「B」 [格付投資情報センター] 発行体格付け「AA」 アウトルック「安定的」



営業所の名称および所在地

(2007年12月末現在)

本店 支店

所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1

所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前がつけられています。(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いはありません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社テレホンセンターにて承っています。)

法人向けには、ATM提携や売上金入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店
2月	フリージア支店
3月	パンジー支店
4月	チューリップ支店
5月	カーネーション支店
6月	アイリス支店

口座開設月	支店名
7月	バラ支店
8月	ハイビスカス支店
9月	サルビア支店
10月	コスモス支店
11月	カトレア支店
12月	ポインセチア支店

支店名
法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

出張所

(有人店舗
「みんなの銀行窓口。」)

■本店イトーヨーカドー蘇我店出張所

所在地：千葉県千葉市中央区川崎町52-7 イトーヨーカドー蘇我店1階「お金の便利コーナー」内

■本店イトーヨーカドー八千代店出張所

所在地：千葉県八千代市村上4001-4 イトーヨーカドー八千代店1階「お金の便利コーナー」内

■本店イトーヨーカドー川口店出張所

所在地：埼玉県川口市並木元町1-79 イトーヨーカドー川口店1階「お金の便利コーナー」内

■本店イトーヨーカドー葛西店出張所

所在地：東京都江戸川区東葛西9-3-3 イトーヨーカドー葛西店1階「お金の便利コーナー」内

■本店イトーヨーカドー亀有店出張所

所在地：東京都葛飾区亀有3-49-3 イトーヨーカドー亀有店1階「サービスカウンター」内

■本店イトーヨーカドーアリオ西新井店出張所

所在地：東京都足立区西新井栄町1-20-1 イトーヨーカドーアリオ西新井店1階

共同出張所

■店舗別ATM設置拠点数および店舗別ATM設置台数(47都道府県)

	拠点数	台数
セブン-イレブン	11,876	12,152
イトーヨーカドー	178	284
他	202	401
合計	12,256	12,837

※最新のATM情報は、当社ホームページ(<http://www.sevenbank.co.jp/>)をご参照ください。

役員 (2007年12月末現在)

取締役

代表取締役社長	安 斎 隆
取締役専務執行役員 人事部長	若 杉 正 敏
取締役常務執行役員 システム部長	池 田 俊 明
取締役常務執行役員 企画部長	二子石 謙 輔
取 締 役	櫻 井 孝 穎*
取 締 役	佐 藤 信 武*
取 締 役	氏 家 忠 彦*

監査役

常 勤 監 査 役	田 中 英 夫*
監 査 役	日 野 正 晴*
監 査 役	岸 本 幸 子*
監 査 役	佐 藤 政 行*

執行役員

執 行 役 員 総 務 部 長	白 井 信 雄
執 行 役 員 業 務 推 進 部 長	舟 竹 泰 昭
執 行 役 員 お 客 さま サービス 部 長	山 崎 直 紀
執 行 役 員 ATM 業 務 管 理 部 長	山 崎 勉

注記
※は社外取締役または社外監査役です。
代表取締役は執行役員を兼務します。

主要株主 (2007年9月末現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブンイレブン・ジャパン	303,639株	24.89%
株式会社イトーヨーカ堂	196,961株	16.14%
株式会社三菱東京UFJ銀行	60,000株	4.92%
コーポレート・バリューアップ・ファンド 投資事業有限責任組合	55,400株	4.54%
株式会社ヨークベニマル	52,400株	4.30%
株式会社三井住友銀行	30,000株	2.46%
株式会社りそな銀行	30,000株	2.46%
第一生命保険相互会社	30,000株	2.46%

(小数点第3位以下を四捨五入)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ライフフーズ	30,000株	2.46%
明治安田生命保険相互会社	20,000株	1.64%
日本生命保険相互会社	20,000株	1.64%
三井住友海上火災保険株式会社	20,000株	1.64%
株式会社野村総合研究所	20,000株	1.64%
野村ホールディングス株式会社	20,000株	1.64%
株式会社日興コーディアルグループ	20,000株	1.64%
株式会社日立製作所	20,000株	1.64%
日本電気株式会社	20,000株	1.64%

※上記のほか、当社所有の自己株式53,350株(4.37%)があります。

経営全般

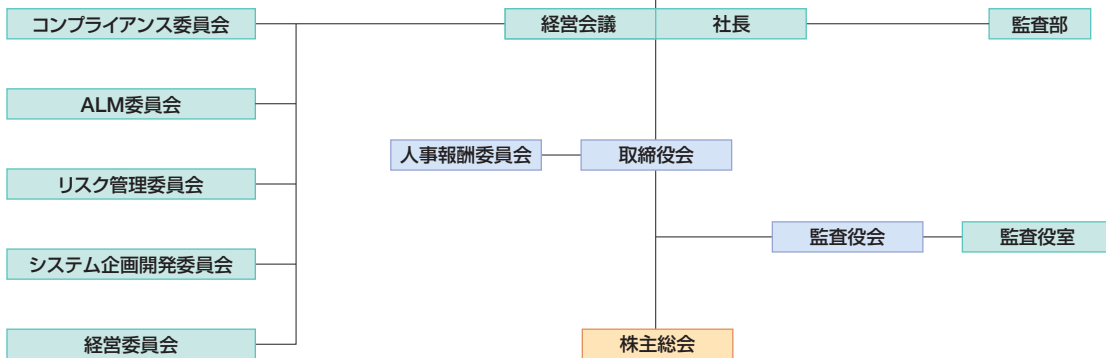
2001年	4月 6日	予備免許取得
	4月10日	「アイワイバンク銀行」設立(資本金202億500万円)
	4月25日	銀行営業免許取得
	5月 7日	営業開始(新規口座開設の受付開始)
	5月15日	ATMサービス開始
	5月23日	全国銀行協会に正会員として入会
	6月11日	全銀システムと接続
	6月13日	BANCSと接続 (都市銀行カードによる当社ATMでの出金が可能に)
	6月18日	振込サービス開始
	7月13日	ATM設置台数が1,000台を突破
	8月30日	第1回第三者割当増資(資本金308億500万円に)
	12月17日	インターネット・モバイル・テレホンバンキングサービス開始
2002年	3月27日	第2回第三者割当増資(資本金610億円に)
2003年	3月24日	ATM設置台数が5,000台を突破
	12月10日	第1回無担保社債(適格機関投資家限定)の発行 (150億円・期間5年)
2004年	7月 7日	お客さまサービス部新設
2005年	4月 1日	ATMコールセンター(大阪)稼働開始
	4月 4日	ATM設置台数が10,000台を突破 確定拠出年金専用定期預金の取扱いを開始
	4月27日	イトーヨーカドー蘇我店に初の有人店舗をオープン
	7月26日	第2世代ATM導入開始
	10月11日	「セブン銀行」へ社名変更
2006年	1月 3日	新勘定系システム稼働開始
	3月 2日	イトーヨーカドー川口店出張所にて初の銀行代理業務を開始
	3月20日	定期預金開始
	4月 3日	全ATM一斉にICカード対応開始
	9月 1日	資本金の額を305億円減少し305億円に、 減資した305億円を資本準備金に
	12月 4日	第2回・第3回無担保社債(一般募集)の発行 (360億円・期間5年、240億円・期間7年)
2007年	6月25日	創業以来初の配当を実施
	7月11日	全ATM一斉に海外発行カード対応開始
	9月 1日	第2世代ATMで電子マネー『nanaco』のチャージ開始 (一部地域より)
	9月27日	セブンイレブン、イトーヨーカドー出店エリア36都道府県 でのATM展開完了
	11月26日	全ATM一斉に視覚障がいのあるお客さま向けサービス 開始(音声ガイダンスによる取引実現)
	12月17日	47都道府県でのATM展開完了

都道府県別ATM設置開始時期

2001年	5月15日	東京都
	6月 1日	静岡県
	6月18日	埼玉県
	7月23日	大阪府
	7月27日	兵庫県
2002年	1月21日	神奈川県
	2月18日	千葉県
	5月20日	栃木県
	12月 4日	愛知県
	12月16日	京都府
2003年	2月18日	長野県
	2月24日	滋賀県
	3月24日	福岡県
	7月23日	茨城県
	9月22日	広島県
	10月20日	福島県
2004年	3月 1日	新潟県
	3月22日	熊本県
	4月19日	山形県
	5月17日	北海道
	7月 9日	山口県
	7月28日	群馬県
2005年	10月26日	長崎県
	12月 6日	岡山県
	4月 4日	宮崎県
2006年	8月 1日	山梨県
	11月18日	岐阜県
	11月24日	佐賀県
	2月16日	三重県
	3月 1日	宮城県
2007年	10月 2日	奈良県
	10月10日	岩手県
	3月19日	青森県
	7月23日	秋田県
	9月27日	和歌山県
	9月27日	大分県
	11月 5日	香川県
	11月12日	福井県
	11月12日	徳島県
	11月19日	鹿児島県
11月19日	富山県	
2007年	11月19日	石川県
	11月19日	鳥取県
	11月26日	島根県
	11月26日	愛媛県
2007年	12月17日	沖縄県
	12月17日	高知県

お客さま

経理担当						システム運用センター		事務センター	サポートセンター			調査研究担当
広報担当	法務担当			厚生担当		ATM開発担当		本店窓口担当	テレホンセンター			有人店舗担当
業務企画担当	コンプライアンス担当			採用・研修担当		ネットワーク開発担当	システムリスク管理担当	市場事務担当	ATMコールセンター	現金監査担当		提携ビジネス担当
経営企画担当	リスク管理担当	調査担当	総務担当	人事担当	資金証券担当	システム開発担当	システム企画担当	事務企画担当	お客さま相談担当	資産管理担当	営業推進担当	法人ビジネス担当
企画部	リスク統括室	調査部	総務部	人事部	資金証券室	システム部	システム企画室	事務部	お客さまサービス部	ATM業務管理部	業務推進部	業務開発部



当社に関するお問合せ先

●テレホンセンター

セブン銀行口座をお持ちのお客さま→フリーコール 0088-21-1189 または 03-5610-7730 (有料)

セブン銀行口座をお持ちでないお客さま→☎ 0120-77-1179

受付時間：8時～21時／年中無休 ※カード紛失等の理由による口座の利用停止については、24時間受付けています。

●ホームページアドレス

<http://www.sevenbank.co.jp/>



※iモード、EZweb、Yahoo! ケータイの公式サイトメニューからも簡単にアクセスできます。

簡単アクセス!

株式会社
セブン銀行



印刷インキは大豆からとれる植物油で構成した
ものを使用しています。



この印刷物は適切に管理された森林からの
原料を含むFSC認証紙を使用しています。

発行
2008年1月 株式会社セブン銀行 企画部 広報担当
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング
TEL 03-3211-3041